



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 住友林業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長

(氏名) 大野 裕一郎

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	207,662	6.1	△5,057	—	△4,030	—	△3,711	—
28年3月期第1四半期	195,777	1.7	△6,261	—	△5,842	—	△5,293	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △8,851百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △2,048百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△20.95	—
28年3月期第1四半期	△29.88	—

(注) 平成29年3月期第1四半期及び平成28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	675,038	—	237,306	—	33.2	—
28年3月期	709,188	—	264,127	—	34.3	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 223,949百万円 28年3月期 243,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	529,500	8.9	13,000	1.0	14,000	4.0	7,500	8.9	42.34
通期	1,150,000	10.5	46,000	52.9	48,000	57.3	27,000	177.6	152.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	177,410,239 株	28年3月期	177,410,239 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	280,790 株	28年3月期	280,362 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	177,129,622 株	28年3月期1Q	177,131,571 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年7月29日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結損益計算書	9
(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成28年4月～6月)のわが国経済は、平成29年4月に予定されていた消費税増税の再延期が表明される中、雇用・所得環境は改善が続き、個人消費も概ね横ばいで推移しましたが、企業収益の改善が足踏みするなど、一部に弱さも見られました。海外経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、アジア新興国等の景気減速や米国の金融政策正常化の影響、英国のEU離脱問題をめぐる欧州経済情勢等、先行き不透明感がより高まる状況となりました。

当社グループ事業との関連が深い国内の住宅市場におきましては、住宅取得の促進に向けた各種政策や、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移したこと等により、新設住宅着工戸数には持ち直しの動きが見られました。

このような事業環境のもと、当社は、本年度からの3ヶ年を対象とした「住友林業グループ 中期経営計画2018」をスタートいたしました。この中期経営計画では、目標年度である平成31年3月期に、売上高1兆1,700億円、経常利益550億円(退職給付会計に係る数理計算上の差異を見込んでおりません。)、ROE10%以上の達成を目指し、各事業戦略を推進してまいります。

当第1四半期の経営成績につきましては、売上高は6.1%増加し2,076億62百万円となり、営業損失は50億57百万円(前年同期 営業損失62億61百万円)、経常損失は40億30百万円(同 経常損失58億42百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37億11百万円(同 親会社株主に帰属する四半期純損失52億93百万円)となりました。

なお、当社グループの業績に大きく影響を与える戸建注文住宅事業は、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比べて低い水準となります。そのため、当第1四半期連結決算において、損失を計上しております。

事業部門別の概況は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<セグメントの状況>

①木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数が持ち直しの兆しを見せる中で、市場における需給バランスについても、やや改善しつつあり、売上高は前年同期比で増加となりました。国内の建材製造事業につきましては、業務の合理化と販売の拡大に注力し、収益向上に努めました。

海外流通事業につきましては、統括拠点であるシンガポールを中心に、海外各拠点の連携を高め、東南アジアの新興国における木材・建材の販売に注力しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は1,034億78百万円(前年同期比2.1%増)、経常利益は9億82百万円(同104.4%増)となりました。

②住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、耐震性や大空間確保に優れた当社オリジナルの「ビッグフレーム構法」の販売が引き続き好調であったこと等から、完工引渡棟数・売上高ともに前年同期比で増加しました。また、当社グループの家づくりをお客様に体感して頂けるイベントとして、オール住友林業「住まい博2016」を全国一斉に開催し、販売の拡大に努めました。

賃貸住宅事業につきましては、当社戸建注文住宅の担当者が賃貸住宅の販売も行うことで営業力の強化を進め、都市圏での耐火商品や大型物件の販売に注力いたしました。

リフォーム事業につきましては、耐震や省エネ・断熱リフォームへのお客様の関心が高まっており、積極的に販売拡大を図りました。

以上の結果、住宅事業の売上高は636億85百万円(前年同期比5.5%増)、経常損失は70億5百万円(前年同期経常損失74億26百万円)となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、過去最低水準の住宅ローン金利を背景に依然として住宅購入へのお客様の関心は高いものの、国内及び海外の経済情勢についての先行き不透明感が増していることから、購入の検討期間も長くなる傾向がみられ、受注金額は前年同期比で減少しました。このような状況において、当社は、エネルギー収支ゼロを目標とする住宅(ZEH)への対応を進め、太陽光発電システムの搭載や省エネ・断熱強化等の取組みを積極的に展開しました。

これらの結果、受注金額は737億44百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

③海外事業

製造事業につきましては、インドネシアでは、合板の販売単価が下落傾向となりましたが、ニュージーランド及び豪州においては、生産・販売が順調に推移したこと等から、業績は前年同期実績を上回りました。

住宅・不動産事業につきましては、住宅事業を展開する米国及び豪州において、住宅市況が堅調に推移していることや、本年1月に持分を取得したDRBグループの連結子会社化等により、業績は好調な結果となりました。また、本年4月には、米国連結子会社のGehan Homesグループの持分を追加取得し、完全子会社化しました。

以上の結果、売上高は478億38百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は26億51百万円（同34.0%増）となりました。

なお、本年7月に豪州シドニーを中心に住宅事業を行うWisdomグループの持分51%を取得し、連結子会社としました。

④その他事業

当社グループは、上記の事業のほか、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。なお、昨年12月に購入を決定したニュージーランドの約3万ヘクタールの山林資産について、ニュージーランド政府を含む関係者の同意が得られたため、本年6月に当該山林資産の取得を完了しました。

その他事業の売上高は39億45百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益は88百万円（前年同期 経常損失1億76百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、戸建注文住宅事業における工事中棟数の増加に伴い未成工事支出金が増加した一方で、手元流動資金が減少したこと等により、前連結会計年度末比341億50百万円減少し、6,750億38百万円となりました。負債は、工事中棟数の増加に伴い未成工事受入金が増加した一方で、工事代金支払に伴い工事未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末比73億29百万円減少し、4,377億32百万円となりました。なお、純資産は2,373億6百万円、自己資本比率は33.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表しました「平成28年3月期 決算短信」に記載の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,499	65,721
受取手形及び売掛金	121,415	118,009
完成工事未収入金	5,723	3,866
有価証券	34,000	9,000
商品及び製品	17,388	16,333
仕掛品	1,390	1,398
原材料及び貯蔵品	7,328	7,690
未成工事支出金	23,906	43,270
販売用不動産	43,239	43,916
仕掛販売用不動産	56,371	60,711
繰延税金資産	7,377	9,017
短期貸付金	31,709	39,694
未収入金	46,963	32,156
その他	12,004	13,333
貸倒引当金	△842	△428
流動資産合計	491,469	463,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,685	60,019
減価償却累計額	△30,621	△29,326
建物及び構築物(純額)	32,064	30,693
機械装置及び運搬具	70,991	67,885
減価償却累計額	△51,548	△49,695
機械装置及び運搬具(純額)	19,443	18,190
土地	26,817	26,683
リース資産	9,632	9,934
減価償却累計額	△5,439	△5,563
リース資産(純額)	4,193	4,370
建設仮勘定	13,572	13,683
その他	20,656	20,944
減価償却累計額	△8,045	△8,159
その他(純額)	12,611	12,785
有形固定資産合計	108,700	106,404
無形固定資産		
のれん	8,258	7,062
その他	9,820	9,453
無形固定資産合計	18,078	16,516
投資その他の資産		
投資有価証券	74,875	71,258
長期貸付金	3,481	3,612
退職給付に係る資産	74	66
繰延税金資産	2,573	3,450
その他	12,042	12,590
貸倒引当金	△2,104	△2,545
投資その他の資産合計	90,942	88,431
固定資産合計	217,719	211,351
資産合計	709,188	675,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,651	105,699
工事未払金	68,793	38,094
短期借入金	27,586	31,132
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	1,691	1,772
未払法人税等	7,572	1,181
未成工事受入金	48,627	65,978
賞与引当金	10,873	5,655
役員賞与引当金	130	—
完成工事補償引当金	2,770	2,575
資産除去債務	478	496
その他	32,081	29,897
流動負債合計	313,254	287,479
固定負債		
社債	—	20,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	62,115	61,435
リース債務	2,676	2,779
繰延税金負債	5,022	4,147
役員退職慰労引当金	82	78
退職給付に係る負債	23,718	23,454
資産除去債務	927	943
その他	17,267	17,418
固定負債合計	131,807	150,253
負債合計	445,061	437,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	19,089
利益剰余金	166,762	160,926
自己株式	△278	△278
株主資本合計	221,028	207,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,270	13,940
繰延ヘッジ損益	△58	△408
為替換算調整勘定	6,497	3,278
退職給付に係る調整累計額	△276	△270
その他の包括利益累計額合計	22,432	16,541
新株予約権	36	48
非支配株主持分	20,631	13,309
純資産合計	264,127	237,306
負債純資産合計	709,188	675,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	195,777	207,662
売上原価	167,210	175,731
売上総利益	28,567	31,931
販売費及び一般管理費	34,828	36,988
営業損失(△)	△6,261	△5,057
営業外収益		
受取利息	115	106
仕入割引	85	91
受取配当金	584	593
持分法による投資利益	141	814
その他	350	600
営業外収益合計	1,275	2,204
営業外費用		
支払利息	242	571
売上割引	169	167
為替差損	212	118
その他	233	322
営業外費用合計	856	1,177
経常損失(△)	△5,842	△4,030
特別利益		
固定資産売却益	31	152
投資有価証券売却益	17	—
補助金収入	705	—
退職給付制度終了益	149	—
特別利益合計	902	152
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	37	52
固定資産圧縮損	705	—
特別退職金	11	—
特別損失合計	753	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,694	△3,937
法人税、住民税及び事業税	1,073	919
法人税等調整額	△2,570	△2,379
法人税等合計	△1,497	△1,460
四半期純損失(△)	△4,197	△2,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,095	1,234
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,293	△3,711

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,197	△2,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,364	△2,332
繰延ヘッジ損益	283	△350
為替換算調整勘定	△2,480	△2,934
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△759
その他の包括利益合計	2,150	△6,375
四半期包括利益	△2,048	△8,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,728	△9,602
非支配株主に係る四半期包括利益	680	751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月29日付で、連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc.を通じて、同じく連結子会社であるGehan Homesグループの持分を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,783百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,089百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	96,449	60,362	36,987	193,798	1,728	195,526	251	195,777
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,863	27	3,822	8,713	2,305	11,017	△11,017	—
計	101,312	60,389	40,810	202,511	4,033	206,544	△10,766	195,777
セグメント利益 又は損失(△)	481	△7,426	1,978	△4,967	△176	△5,144	△699	△5,842

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△699百万円には、セグメント間取引消去△122百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△576百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	98,211	63,642	43,866	205,720	1,670	207,390	272	207,662
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,267	43	3,972	9,282	2,274	11,556	△11,556	-
計	103,478	63,685	47,838	215,001	3,945	218,946	△11,284	207,662
セグメント利益 又は損失(△)	982	△7,005	2,651	△3,372	88	△3,284	△746	△4,030

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△746百万円には、セグメント間取引消去△84百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△661百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(重要な資産の取得)

当社は、平成27年12月9日開催の取締役会において、Tasman Bay Forests Companyが保有する山林資産を取得することを決議し、平成28年6月30日付けで当社の連結子会社であるTasman Pine Forests Ltd.を通じて当該資産を取得いたしました。

1. 取得の目的

新興国を中心とした将来の人口増加と経済成長及び地球環境への配慮の高まりを背景として、中長期的に木材需要、とりわけ持続可能な植林資源に対する需要の拡大が予想されます。

本山林は、ニュージーランド・ネルソン地区に位置する約3万ヘクタールに及ぶラジアータ・パイン植林地です。ラジアータ・パインは成長が早く供給が安定していること、均質で汎用性が高いこと等から価格競争力があり、長期にわたり安定した収益が見込まれます。また、本山林の立地上の優位性により、高い競争力を持つと共に、当社グループ製造事業及び流通事業とのシナジー効果も期待できます。

2. 取得資産の内容

- | | |
|-------------|--------------------|
| (1) 取得資産の内容 | 山林資産 |
| (2) 取得日 | 平成28年6月30日 |
| (3) 取得価額 | 368百万NZドル |
| | 参考:円貨ベース取得価額 269億円 |

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H28/3期 1Q		H29/3期 1Q		前年同期差	増減率	H28/3期 通期		H29/3期 通期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業		101,312		103,478	+2,166	+2.1%		426,965		448,000	+21,035	+4.9%
住宅事業		60,389		63,685	+3,296	+5.5%		454,604		481,000	+26,396	+5.8%
海外事業		40,810		47,838	+7,028	+17.2%		187,926		258,000	+70,074	+37.3%
その他		4,033		3,945	△88	△2.2%		16,874		23,500	+6,626	+39.3%
調整		△10,766		△11,284	△517	-		△45,844		△60,500	△14,656	-
売上高		195,777		207,662	+11,885	+6.1%		1,040,524		1,150,000	+109,476	+10.5%
売上総利益	14.6%	28,567	15.4%	31,931	+3,364	+11.8%	17.6%	183,134	17.8%	205,000	+21,866	+11.9%
販売費及び一般管理費		34,828		36,988	+2,160	+6.2%		153,041		159,000	+5,959	+3.9%
営業利益	△3.2%	△6,261	△2.4%	△5,057	+1,204	-	2.9%	30,093	4.0%	46,000	+15,907	+52.9%
営業外収益		1,275		2,204	+930	+72.9%		5,088		7,000	+1,912	+37.6%
営業外費用		856		1,177	+321	+37.5%		4,674		5,000	+326	+7.0%
営業外損益		418		1,027	+608	+145.4%		414		2,000	+1,586	+383.6%
木材建材事業	0.5%	481	0.9%	982	+501	+104.4%	0.8%	3,352	1.0%	4,500	+1,148	+34.2%
住宅事業	△12.3%	△7,426	△11.0%	△7,005	+421	-	6.9%	31,512	6.7%	32,000	+488	+1.5%
海外事業	4.8%	1,978	5.5%	2,651	+673	+34.0%	7.0%	13,091	6.0%	15,500	+2,409	+18.4%
その他	△4.4%	△176	2.2%	88	+264	-	△6.1%	△1,022	4.3%	1,000	+2,022	-
調整		△699		△746	△47	-		△16,427		△5,000	+11,427	-
経常利益	△3.0%	△5,842	△1.9%	△4,030	+1,813	-	2.9%	30,507	4.2%	48,000	+17,493	+57.3%
特別利益		902		152	△750	△83.2%		1,441		-	△1,441	-
特別損失		753		59	△694	△92.1%		5,704		-	△5,704	-
特別損益		148		93	△56	△37.6%		△4,264		-	+4,264	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△2.7%	△5,293	△1.8%	△3,711	+1,582	-	0.9%	9,727	2.3%	27,000	+17,273	+177.6%

(金額：百万円)

第1四半期			H28/3期1Q実績			H29/3期1Q実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	1,906棟	73,988	33.8	1,894棟	73,744	33.9	△0.6%	△0.3%
		賃貸住宅 ※1	358戸	5,554	15.5	346戸	5,633	15.0	△3.4%	+1.4%
		その他請負		3	-		312	-		-
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	855棟	34,501	40.4	897棟	36,972	41.2	+4.9%	+7.2%
		賃貸住宅 ※2	55戸	910	16.5	116戸	1,257	10.8	+110.9%	+38.2%
		その他請負		435	-		806	-		+85.2%
	戸建分譲事業 ※3	48棟	1,835	38.2	36棟	1,332	37.0	△25.0%	△27.4%	
	注文住宅用土地		425	-		830	-		+95.2%	
	リノベーション事業		810	-		703	-		△13.2%	
	その他 ※4		1,348	-		1,403	-		+4.0%	
計			40,264	-		43,303	-		+7.5%	
利益率	売上総利益		23.1%	9,311		23.4%	10,136			
期末受注残	請負事業	戸建注文住宅	8,693棟	312,058	35.9	8,407棟	306,996	36.5	△3.3%	△1.6%
		賃貸住宅	2,168戸	30,342	14.0	2,294戸	32,526	14.2	+5.8%	+7.2%
		その他請負		36	-		2,254	-		-
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
受注	請負事業			14,440	-		15,552	-		+7.7%
完工				10,668	-		10,316	-		△3.3%
期末受注残				26,099	-		29,442	-		+12.8%

(金額：百万円)

通期			H28/3期通期実績			H29/3期通期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	7,730棟	297,490	34.1	8,200棟	310,800	33.4	+6.1%	+4.5%
		賃貸住宅 ※1	1,523戸	22,967	14.6	1,750戸	25,500	14.6	+14.9%	+11.0%
		その他請負		4,371	-		4,500	-		+3.0%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	7,962棟	299,837	37.7	8,100棟	307,000	37.9	+1.7%	+2.4%
		賃貸住宅 ※2	1,324戸	20,514	15.5	1,620戸	23,500	14.5	+22.4%	+14.6%
		その他請負		2,091	-		4,700	-		+124.8%
	戸建分譲事業 ※3	303棟	11,606	38.3	320棟	12,100	37.8	+5.6%	+4.3%	
	注文住宅用土地		4,921	-		4,500	-		△8.6%	
	リノベーション事業		4,756	-		4,500	-		△5.4%	
	その他 ※4		8,011	-		8,100	-		+1.1%	
計			351,737	-		364,400	-		+3.6%	
利益率	売上総利益		25.5%	89,860		25.5%	92,900			
期末受注残	請負事業	戸建注文住宅	7,410棟	270,224	36.5	7,510棟	274,024	36.5	+1.3%	+1.4%
		賃貸住宅	2,064戸	28,151	13.6	2,194戸	30,151	13.7	+6.3%	+7.1%
		その他請負		2,748	-		2,548	-		△7.3%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
受注	請負事業			63,604	-		71,600	-		+12.6%
完工				61,724	-		69,300	-		+12.3%
期末受注残				24,207	-		26,507	-		+9.5%

※1：戸建注文住宅及び賃貸住宅の受注単価は、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出しており、追加工事等の受注金額は除いております。

※2：戸建注文住宅及び賃貸住宅の売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※3：戸建分譲事業の売上は土地、建物の合計値。

※4：その他の売上は、インテリア商品・保険代理店業に係る手数料収入など。